

令和2年度 第6回庁議 次第

日時：令和2年9月7日（月）

9：30～10：00

場所：6階第1・第2特別会議室

付議事項

1 審議事項

- (1) 令和2年第6回沖縄県議会（9月定例会）
提出予定議案について

【資料】

- 資料1 令和2年第6回沖縄県議会（9月定例会）提出予定議案一覧表等
- 資料2 令和2年第6回沖縄県議会（9月定例会）乙号議案説明資料
- 資料3 令和2年度一般会計補正予算（第6号）（案）説明資料
- 資料4 令和2年度病院事業会計補正予算（案）説明資料

令和2年度 第6回庁議 出席者名簿

日時: 令和2年9月7日(月) 9:30~10:00

場所: 6階第1・第2特別会議室

NO.	部局名	代理等	職名	氏名
1			知事	玉城 デニー
2			副知事	富川 盛武
3			副知事	謝花 喜一郎
4			政策調整監	島袋 芳敬
5	企業局		企業局長	棚原 憲実
6	病院事業局		病院事業局長	我那覇 仁
7	教育庁		教育長	金城 弘昌
8	警察本部		警察本部長	宮沢 忠孝
9	知事公室		知事公室長	金城 賢
10	総務部		総務部長	池田 竹州
11	企画部		企画部長	宮城 力
12	環境部	代理	環境企画統括監	普天間 朝好
13	子ども生活福祉部		子ども生活福祉部長	名渡山 晶子
14	保健医療部		保健医療部長	大城 玲子
15	農林水産部		農林水産部長	長嶺 豊
16	商工労働部		商工労働部長	嘉数 登
17	文化観光スポーツ部		文化観光スポーツ部長	渡久地 一浩
18	土木建築部		土木建築部長	上原 国定

令和2年第6回沖縄県議会

(9月定例会)

提出予定議案一覧表等

沖 縄 県

令和2年第6回沖縄県議会(9月定例会)

(部 局 別)

区 分 部 局	議 案 区 分						合 計 (件)	備 考
	予 算 (件)	条 例 (件)	議 決 (件)	同 意 (件)	承 認 (件)	認 定 (件)		
総務部	1 (1)					3	4 (1)	
企画部		1					1	
子ども生活福祉部						1	1	
保健医療部						1	1	
農林水産部			7			4	11	
商工労働部		1				5	6	
土木建築部			3			7	10	
企業局			2			2	4	
病院事業局	1 (1)					1	2 (1)	
教育委員会		2					2	
合 計	2 (2)	4	12	0	0	24	42 (2)	

※ ()内は先議案件であり、内数。

令和2年第6回沖縄県議会(9月定例会)

提出予定議案一覧表				
番号	区分	議案名	部局	備考
甲 1	予算	令和2年度沖縄県一般会計補正予算(第6号)	総務部	先議
甲 2	予算	令和2年度沖縄県病院事業会計補正予算(第2号)	病院事業局	先議
乙 1	条例	沖縄県個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	企画部	
乙 2	条例	沖縄県職業訓練に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	商工労働部	
乙 3	条例	沖縄県立高等学校等の設置に関する条例の一部を改正する条例	教育庁	
乙 4	条例	義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例の一部を改正する条例	教育庁	
乙 5	議決	工事請負契約について(県道20号線(泡瀬工区)橋梁整備工事(上部工その4))	土木建築部	
乙 6	議決	財産の取得について(空港用化学消防車(宮古空港))	土木建築部	
乙 7	議決	財産の取得について(空港用化学消防車(北大東空港))	土木建築部	
乙 8	議決	県営土地改良事業の執行に伴う負担金の徴収について	農林水産部	
乙 9	議決	農地整備事業の執行に伴う負担金の徴収について	農林水産部	
乙 10	議決	水利施設整備事業の執行に伴う負担金の徴収について	農林水産部	
乙 11	議決	水質保全対策事業の執行に伴う負担金の徴収について	農林水産部	
乙 12	議決	通作条件整備事業の執行に伴う負担金の徴収について	農林水産部	
乙 13	議決	農業基盤整備促進事業の執行に伴う負担金の徴収について	農林水産部	
乙 14	議決	地域水産物供給基盤整備事業の執行に伴う負担金の徴収について	農林水産部	
乙 15	議決	令和元年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	企業局	
乙 16	議決	令和元年度沖縄県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	企業局	
1	認定	令和元年度沖縄県一般会計決算の認定について	総務部	
2	認定	令和元年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について	農林水産部	
3	認定	令和元年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について	商工労働部	

提出予定議案一覧表

番号	区分	議案名	部局	備考
4	認定	令和元年度沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について	商工労働部	
5	認定	令和元年度沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について	土木建築部	
6	認定	令和元年度沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について	子ども生活福祉部	
7	認定	令和元年度沖縄県下水道事業特別会計決算の認定について	土木建築部	
8	認定	令和元年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について	総務部	
9	認定	令和元年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について	農林水産部	
10	認定	令和元年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について	農林水産部	
11	認定	令和元年度沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計決算の認定について	農林水産部	
12	認定	令和元年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について	商工労働部	
13	認定	令和元年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について	土木建築部	
14	認定	令和元年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計決算の認定について	商工労働部	
15	認定	令和元年度沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について	商工労働部	
16	認定	令和元年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計決算の認定について	土木建築部	
17	認定	令和元年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の認定について	土木建築部	
18	認定	令和元年度沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について	土木建築部	
19	認定	令和元年度沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について	土木建築部	
20	認定	令和元年度沖縄県公債管理特別会計決算の認定について	総務部	
21	認定	令和元年度沖縄県国民健康保険事業特別会計決算の認定について	保健医療部	
22	認定	令和元年度沖縄県病院事業会計決算の認定について	病院事業局	
23	認定	令和元年度沖縄県水道事業会計決算の認定について	企業局	
24	認定	令和元年度沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について	企業局	

令和2年第6回沖縄県議会

(9月定例会)

乙号議案説明資料

令和2年第6回沖縄県議会（9月定例会）

提出予定議案一覧表				
番号	区分	議案名	部局	頁
乙 1	条例	沖縄県個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	企画部	1
乙 2	条例	沖縄県職業訓練に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	商工労働部	2
乙 3	条例	沖縄県立高等学校等の設置に関する条例の一部を改正する条例	教育庁	3
乙 4	条例	義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例の一部を改正する条例	教育庁	4
乙 5	議決	工事請負契約について（県道20号線（泡瀬工区）橋梁整備工事（上部工その4））	土木建築部	5
乙 6	議決	財産の取得について（空港用化学消防車（宮古空港））	土木建築部	6
乙 7	議決	財産の取得について（空港用化学消防車（北大東空港））	土木建築部	7
乙 8	議決	県営土地改良事業の執行に伴う負担金の徴収について	農林水産部	8
乙 9	議決	農地整備事業の執行に伴う負担金の徴収について	農林水産部	9
乙 10	議決	水利施設整備事業の執行に伴う負担金の徴収について	農林水産部	10
乙 11	議決	水質保全対策事業の執行に伴う負担金の徴収について	農林水産部	11
乙 12	議決	通作条件整備事業の執行に伴う負担金の徴収について	農林水産部	12
乙 13	議決	農業基盤整備促進事業の執行に伴う負担金の徴収について	農林水産部	13
乙 14	議決	地域水産物供給基盤整備事業の執行に伴う負担金の徴収について	農林水産部	14
乙 15	議決	令和元年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	企業局	15
乙 16	議決	令和元年度沖縄県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	企業局	16

提出議案の概要

【企画部】

【議案名】

乙第1号議案 沖縄県個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

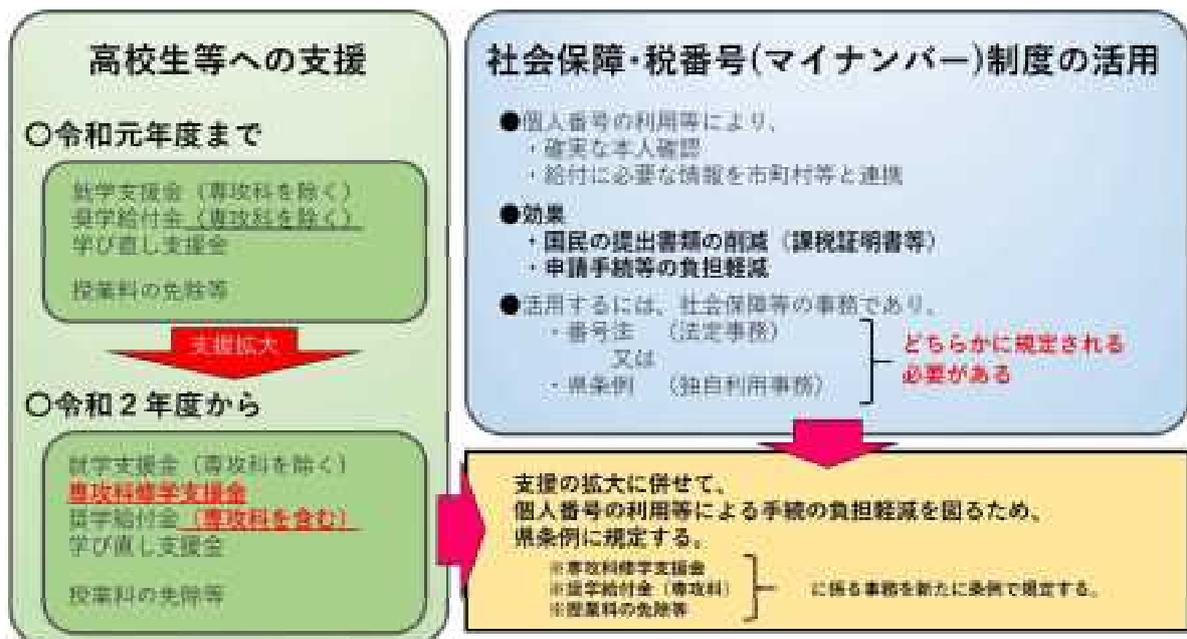
【議案提出の理由】

高等学校の専攻科に通う生徒等に対する奨学給付金の支給に関する事務等処理するために必要な限度で個人番号を利用することができることとする等の必要がある。

【議案の概要】

- 1 奨学給付金の支給対象に高等学校専攻科が加わったことに伴い、個人番号を利用することができる「奨学給付金の支給に関する事務」の対象に「高等学校専攻科」を追加するとともに、教育委員会がその事務を処理するために、知事が保有する特定個人情報を求めた場合、教育委員会に提供することができることとする。
- 2 専攻科修学支援金の創設に伴い、個人番号を利用することができる事務に「専攻科修学支援金の支給に関する事務」を追加する。
- 3 県立高等学校の授業料等の減免に係る審査基準が変更されたことに伴い、個人番号を利用することができる事務に「授業料等の減免に関する事務」を追加する。
- 4 条例の施行期日：公布の日から施行

【説明】



提出議案の概要

【商工労働部】

【議案名】

乙第2号議案 沖縄県職業訓練に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

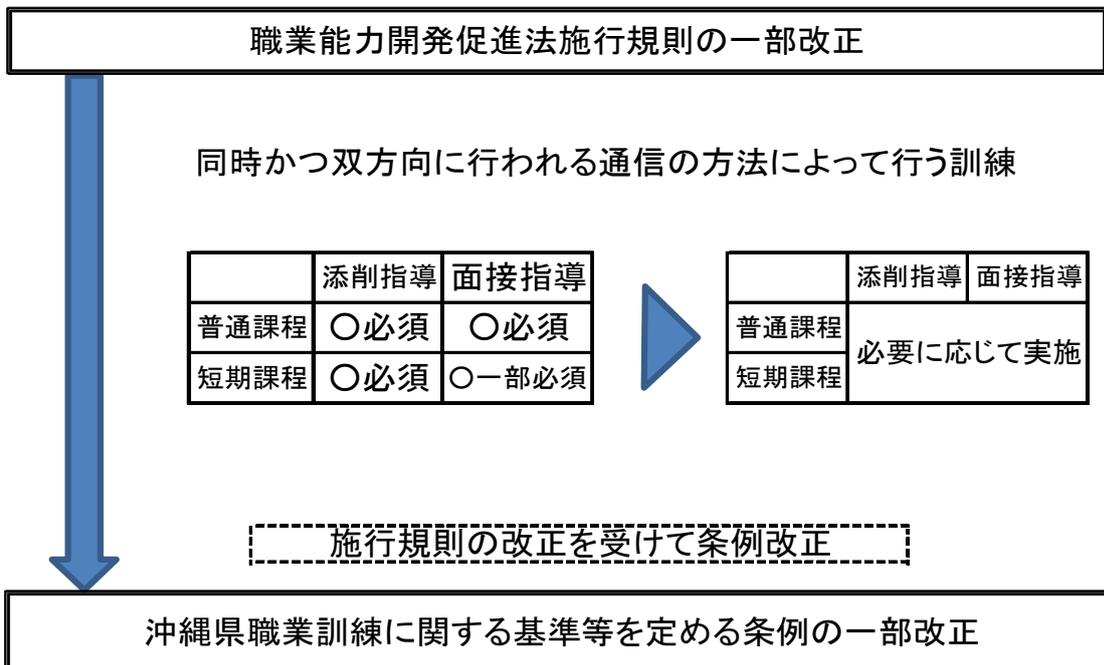
【議案提出の理由】

職業能力開発促進法施行規則の一部が改正されたことを踏まえ、県が実施する普通課程及び短期課程における職業訓練の実施方法に関する基準を改める必要がある。

【議案の概要】

- 1 職業能力開発促進法施行規則の一部が改正され、すべての職業訓練の訓練課程における訓練のうち、通信の方法によって行うものの実施方法は、必要に応じて添削指導若しくは面接指導又はその両方を行うことができるとされた。
- 2 同規則の一部改正に伴い、条例で定める普通課程及び短期課程の訓練においても、実施方法に関する基準を改める。
- 3 条例の施行期日：公布の日から施行

【説明】



提出議案の概要

【教育庁】

【議案名】

乙第3号議案 沖縄県立高等学校等の設置に関する条例の一部を改正する条例

【議案提出の理由】

沖縄県立伊良部高等学校の廃止及び沖縄県立はなさき支援学校を設置するため条例を改正する必要がある。

【議案の概要】

- 1 沖縄県立伊良部高等学校を廃止する。(別表第1関係)
- 2 沖縄県立はなさき支援学校の名称及び位置を定める。(別表第2関係)
- 3 条例の施行期日：令和3年4月1日

【説明】

- 1 伊良部高等学校の廃止
県立伊良部高等学校は、平成31年度沖縄県立高等学校入学者選抜から生徒募集を停止し、在校生が卒業することなどから、県立伊良部高等学校を廃止する。
- 2 はなさき支援学校の設置
県立美咲特別支援学校はなさき分校の本校化により、学校長を配置し、学校の管理体制の改善を図るため、県立はなさき支援学校を設置する。

県立はなさき支援学校の概要

- ①対象等：県立美咲特別支援学校はなさき分校を本校化する。
- ②設置形態：単独型（知的障害教育校）
- ③設置場所：北中城村字屋宜原415番地（現分校所在地）
- ④設置学部：小学部、中学部、高等部（普通科）
- ⑤開校年度：令和3年4月
- ⑥通学区域：沖縄市の一部、北谷町、北中城村、宜野湾市の一部、中城村
- ⑦施設設備：現分校の施設設備を使用する。（体育館、プール、運動場、調理場は共用とする。）

提出議案の概要

【教育庁】

【議案名】

乙第4号議案 義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例の一部を改正する条例

【議案提出の理由】

教育職員が正規の勤務時間及びそれ以外の時間において行う業務の量の適切な管理等は、文部科学大臣が定める指針に基づき、サービスを監督する教育委員会の定めるところにより行うものとする等の必要がある。

【議案の概要】

- 1 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部が改正されたことに伴い、文部科学大臣が教育職員の業務の量の適切な管理等に関する指針を定めた。
- 2 同指針に基づき、教育職員の業務の量の適切な管理等については、教育職員のサービスを監督する教育委員会の定めるところにより行うこととして、条例を改正する。
- 3 これにより、各教育委員会の定める教育職員の業務の量の適切な管理等に関する方針について、より実効性を高めるもの。
- 4 条例の施行期日：公布の日から施行

【説明】

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律の概要

○業務の量の適切な管理等に関する指針の策定

公立学校の教師が所定の勤務時間外に行う業務の多くが、超過勤務命令によらないものであること等を踏まえ、文部科学大臣は、公立学校の教師の健康及び福祉の確保を図ることにより学校教育の水準の維持向上に資するため、教育職員の業務量の適切な管理等に関する指針を定めるものとする。

公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針【概要】

○教育職員のサービスを監督する教育委員会が講ずべき措置

文部科学大臣が定める指針を参考にしながら、その所管に属する学校の教育職員の学校教育活動に関する業務を行っている時間の上限等に関する方針（上限方針）を教育委員会規則等において定める。

○都道府県等が講ずべき措置

都道府県及び指定都市においては、サービス監督教育委員会が定める上限方針の実効性を高めるため、条例等の整備その他の必要な措置を講ずるものとする。

提出議案の概要

【土木建築部】

【議案名】

乙第5号議案 工事請負契約について（県道20号線（泡瀬工区）橋梁整備工事（上部工その4））

【議案提出の理由】

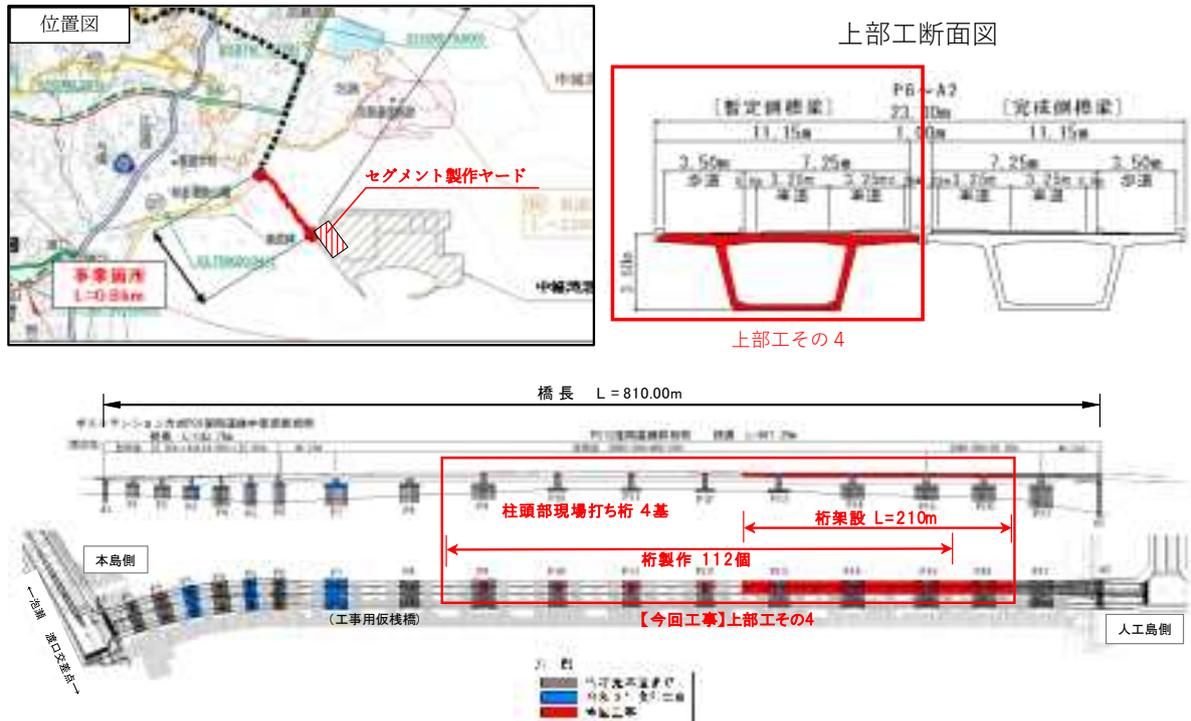
県道20号線（泡瀬工区）橋梁整備工事（上部工その4）の請負契約の締結については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第1条の規定により議会の議決を必要とするため。

【議案の概要】

- 1 契約の目的 県道20号線（泡瀬工区）橋梁整備工事（上部工その4）
- 2 契約の方法 一般競争入札（総合評価方式）
- 3 契約金額 1,978,900,000円
- 4 契約の相手方 那覇市久茂地3丁目22番1号
川田・仲本・大豊特定建設工事共同企業体
代表者 川田建設株式会社 沖縄営業所 所長 伊志嶺作二
株式会社仲本工業 代表取締役 仲本豊
大豊建設株式会社 代表取締役 豊里友和

【説明】

本工事は、泡瀬人工島へのアクセス道路である橋梁のうち、4車線中人工島へ向かって左側2車線の上部工約210mを整備する工事である。



提出議案の概要

【土木建築部】

【議案名】

乙第6号議案 財産の取得について

【議案提出の理由】

宮古空港に配備する空港用化学消防車の取得については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を必要とする。

【議案の概要】

- 1 品名 空港用化学消防車（10,000リットル級）
- 2 数量 1台
- 3 契約金額 97,900,000円（内消費税 8,900,000円）
- 4 契約の相手方 帝國纖維株式会社 代表取締役 白岩強

【説明】

現在、宮古空港には3,000リットル級（2台）及び12,500リットル級（1台）、計3台の化学消防車が配備されているが、3,000リットル級については令和3年度に耐用年数を超過し、化学消防車本来の機能を果たすことが難しくなることから、当該消防車を廃棄するとともに、同空港が、航空局において定めた「空港における消火救難体制の整備基準（平成26年3月20日付国空安保第783号）」に適合するため、代替として10,000リットル級空港用化学消防車1台を購入する必要がある。

【参考写真】

10,000級空港用化学消防車（新石垣空港 H26配備）



提出議案の概要

【土木建築部】

【議案名】

乙第7号議案 財産の取得について

【議案提出の理由】

北大東空港に配備する空港用化学消防車の取得については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を必要とする。

【議案の概要】

- 1 品名 空港用化学消防車（10,000リットル級）
- 2 数量 1台
- 3 契約金額 99,000,000円（内消費税 9,000,000円）
- 4 契約の相手方 帝國纖維株式会社 代表取締役 白岩強

【説明】

現在、北大東空港には3,000リットル級及び5,000リットル級、計2台の化学消防車が配備されているが、3,000リットル級については令和4年度に耐用年数を超過し、化学消防車本来の機能を果たすことが難しくなることから、当該消防車を廃棄するとともに、同空港が、航空局において定めた「空港における消火救難体制の整備基準（平成26年3月20日付国空安保第783号）」に適合するため、代替として10,000リットル級空港用化学消防車1台を購入する必要がある。

【参考写真】

10,000リットル級空港用化学消防車（新石垣空港 H26配備）



提出議案の概要

【農林水産部】

【議案名】

乙第8号議案 県営土地改良事業の執行に伴う負担金の徴収について

【議案提出の理由】

県営土地改良事業に要する経費に充てるため、利益を受ける関係市町村から負担金を徴収するには、土地改良法第91条第6項において準用する同法第90条第10項の規定により議会の議決を必要とする。

【議案の概要】

- 1 県営土地改良事業について利益を受ける関係市町村に費用の一部を負担させるため、事業費、負担金、事業費に対する負担金の割合を表示し、議会の議決を求める。
- 2 今回の議案に係る事業費は全体で100億927万4,000円。そのうち、徴収することになる15市町村62地区分の負担金の総額は5億1,220万2,140円となる。
- 3 事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、負担金額を増額又は減額する。
- 4 以上のことについては、関係市町村の同意を得ている。

【説明】

県営土地改良事業の負担金の概要及び補助率

事業名	負担金の概要	負担率()は離島		
		国	県	地元
水利施設整備事業	市町村及び地区数：11市町村34地区 総事業費：72億3,554万5,000円 総負担金額：3億1,326万1,390円	80	11 (15.5)	9 (4.5)
農地整備事業	市町村及び地区数：8市町村20地区 総事業費：20億5,565万4,000円 総負担金額：1億5,457万3,250円	75	14.5 (16.5)	10.5 (8.5)
農地保全整備事業	市町村及び地区数：3市村7地区 総事業費：6億4,607万5,000円 総負担金額：3,860万7,500円	(農地侵食防止工事) 80 10 10 (15) (5) (特殊農地保全整備) ほ場整備 75 14.5 10.5 (16.5) (8.5) 畑地かんがい 80 11 9 (15.5) (4.5)		
ため池等整備事業 (土砂崩壊防止工事)	市町村及び地区名：名護市真喜屋地区 事業費：7,200万円 負担金額：576万円	80	12 (16.5)	8 (3.5)

提出議案の概要

【農林水産部】

【議案名】

乙第9号議案 農地整備事業の執行に伴う負担金の徴収について

【議案提出の理由】

農地整備事業に要する経費に充てるため、利益を受ける関係市町村から負担金を徴収するには、地方財政法第27条第2項の規定により議会の議決を必要とする。

【議案の概要】

- 1 農地整備事業について利益を受ける北大東村に費用の一部を負担させるため、事業費、負担金、事業費に対する負担金の割合を表示し、議会の議決を求める。
- 2 今回の議案に係る事業費は8,500万円。そのうち、徴収することになる北大東村の負担金額は722万5,000円となっており、負担率は事業費の8.5%である。
- 3 事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、負担金額を増額又は減額する。
- 4 以上のことについては、北大東村の同意を得ている。

【説明】

農地整備事業の採択基準及び補助率

事業種類	採択基準	負担率()は離島		
		国	県	地元
農業生産基盤整備付帯事業 ・ 土壌改良事業	・ 受益面積がおおむね20ha以上 ・ 営農上一定のまとまりを有する地域で、かつ、農道、農業用排水施設等の基幹施設がおおむね整備済みの地域であること ・ 作物の生育、農作業の能率を著しく阻害する不良土層が受益面積のおおむね5割以上を占めること	75	14.5 (16.5)	10.5 (8.5)

提出議案の概要

【農林水産部】

【議案名】

乙第10議案 水利施設整備事業の執行に伴う負担金の徴収について

【議案提出の理由】

水利施設整備事業に要する経費に充てるため、利益を受ける関係市町村から負担金を徴収するには、地方財政法第27条第2項の規定により議会の議決を必要とする。

【議案の概要】

- 1 水利施設整備事業について利益を受ける関係市町村に費用の一部を負担させるため、事業費、負担金、事業費に対する負担金の割合を表示し、議会の議決を求める。
- 2 今回の議案に係る事業費は全体で2億円。そのうち、徴収することになる6市町村4地区分の負担金の総額は1,800万円となっており、負担率は事業費の9.0%である。
- 3 事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、負担金額を増額又は減額する。
- 4 以上のことについては、関係市町村の同意を得ている。

【説明】

水利施設整備事業の採択基準及び補助率

事業種類	採択基準	負担率		
		国	県	地元
・ 基幹的農業水利施設の補修及び更新	・ 国営若しくは県営事業で造成された施設であること	80	11	9
・ 突発的事故に対する緊急補修工事等	・ 機能診断に基づく機能保全計画等が策定されていること			

提出議案の概要

【農林水産部】

【議案名】

乙第11号議案 水質保全対策事業の執行に伴う負担金の徴収について

【議案提出の理由】

水質保全対策事業に要する経費に充てるため、利益を受ける関係市町村から負担金を徴収するには、地方財政法第27条第2項の規定により議会の議決を必要とする。

【議案の概要】

- 1 水質保全対策事業について利益を受ける関係市町村に費用の一部を負担させるため、事業費、負担金、事業費に対する負担金の割合を表示し、議会の議決を求める。
- 2 今回の議案に係る事業費は全体で3億8,900万円。そのうち、徴収することになる5市町村7地区分の負担金の総額は4,257万5,000円となっており、負担率は本島地域で事業費の12.5%、離島地域で事業費の10.0%である。
- 3 事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、負担金額を増額又は減額する。
- 4 以上のことについては、関係市町村の同意を得ている。

【説明】

水質保全対策事業の採択基準及び補助率

事業種類	採択基準	負担率()は離島		
		国	県	地元
(耕土流出防止型) ・勾配抑制 ・グリーンベルト ・畦畔 ・土砂だめマス ・法面保護 ・沈砂池 ・承水路(排水路) ・路面保護 ・土層改良 ・暗渠排水 ・沈砂池の軽微な変更	国頭マージ、島尻マージまたはジャール等に覆われた地帯で、対象農用地が20ha以上であること。	75	12.5 (15)	12.5 (10)

提出議案の概要

【農林水産部】

【議案名】

乙第12号議案 通作条件整備事業の執行に伴う負担金の徴収について

【議案提出の理由】

通作条件整備事業に要する経費に充てるため、利益を受ける関係市町村から負担金を徴収するには、地方財政法第27条第2項の規定により議会の議決を必要とする。

【議案の概要】

- 1 通作条件整備事業について利益を受ける石垣市に費用の一部を負担させるため、事業費、負担金、事業費に対する負担金の割合を表示し、議会の議決を求める。
- 2 今回の議案に係る事業費は1億3,500万円。そのうち、徴収することになる石垣市の負担金額は675万円となっており、負担率は事業費の5.0%である。
- 3 事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、負担金額を増額又は減額する。
- 4 以上のことについては、石垣市の同意を得ている。

【説明】

通作条件整備事業の採択基準及び補助率

事業種類	採択基準	負担率()は離島		
		国	県	地元
農道保全対策事業	・受益面積が50ha以上 ・総事業費30百万円以上	85	7.5 (10)	7.5 (5)

提出議案の概要

【農林水産部】

【議案名】

乙第13号議案 農業基盤整備促進事業の執行に伴う負担金の徴収について

【議案提出の理由】

農業基盤整備促進事業に要する経費に充てるため、利益を受ける関係市町村から負担金を徴収するには、地方財政法第27条第2項の規定により議会の議決を必要とする。

【議案の概要】

- 1 農業基盤整備促進事業について利益を受ける読谷村に費用の一部を負担させるため、事業費、負担金、事業費に対する負担金の割合を表示し、議会の議決を求める。
- 2 今回の議案に係る事業費は2,000万円。そのうち、徴収することになる読谷村の負担金額は200万円となっており、負担率は事業費の10.0%である。
- 3 事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、負担金額を増額又は減額する。
- 4 以上のことについては、読谷村の同意を得ている。

【説明】

農業基盤整備促進事業の採択基準及び補助率

事業種類	採択基準	負担率()は離島		
		国	県	地元
・農業用排水施設 ・暗渠排水 ・土層改良 ・区画整理 ・農作業道 ・農用地の保全	受益者数：2者以上 総事業費：200万円以上	80	10 (15)	10 (5)

提出議案の概要

【農林水産部】

【議案名】

乙第14号議案 地域水産物供給基盤整備事業の執行に伴う負担金の徴収について

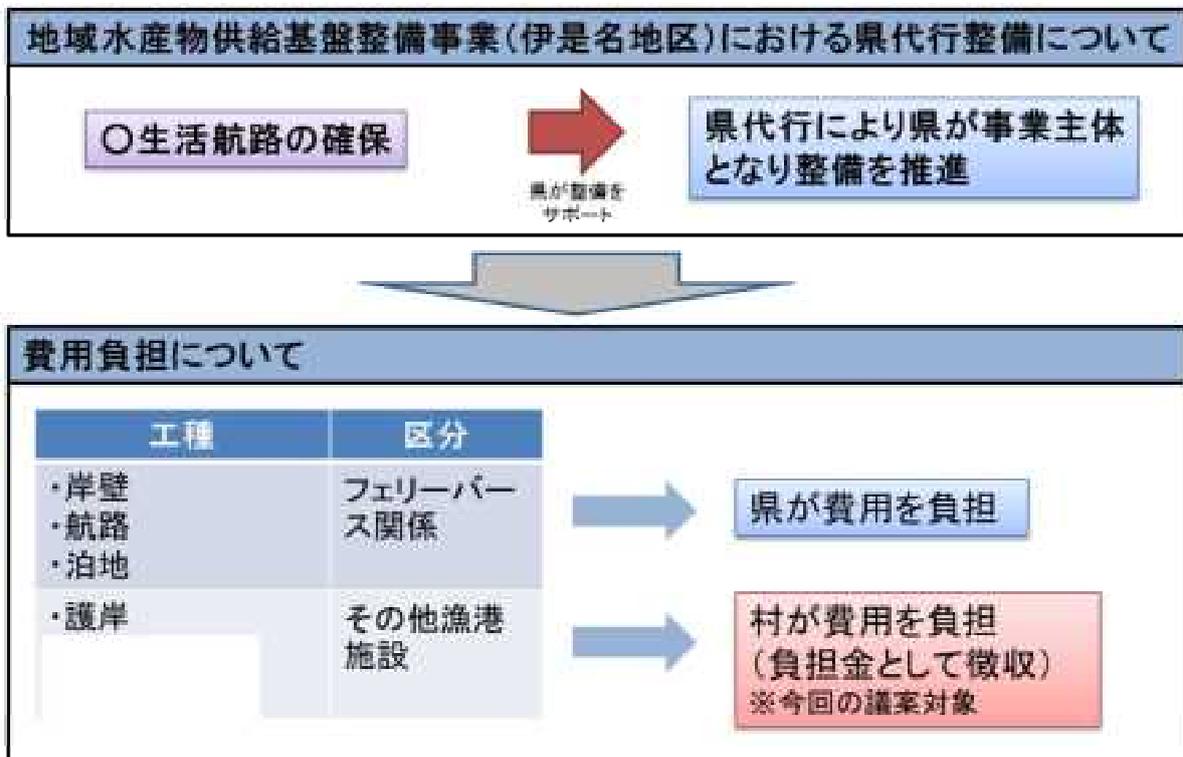
【議案提出の理由】

地域水産物供給基盤整備事業に要する経費に充てるため、利益を受ける関係市町村から負担金を徴収するには、地方財政法第27条2項の規定により議会の議決を必要とする。

【議案の概要】

- 1 地域水産物供給基盤整備事業により利益を受ける伊是名村に対し、費用の一部を負担させるため、事業費、関係村負担分の事業費、負担金、関係村負担分の事業費に対する負担金の割合を表示し、議会の議決を求める。
- 2 今回の事案に係る事業費は2億円で、そのうち、伊是名村負担対象の事業費は1,030万円。徴収することとなる伊是名村の負担金額は103万円となっており、負担率は伊是名村負担対象の事業費の10.0%である。
- 3 事業費の増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、負担金を増額又は減額する。
- 4 以上のことについては、伊是名村の同意を得ている。

【説明】



提出議案の概要

【企業局】

【議案名】

乙第15号議案 令和元年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

【議案提出の理由】

令和元年度決算における未処分利益剰余金の処分を行うには、地方公営企業法第32条第2項の規定により議会の議決を必要とする。

【議案の概要】

令和元年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金911,064,390円の全額を減債積立金に積み立てる。

【説明】

○令和元年度 沖縄県水道事業剰余金処分計算書(案) (単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	28,853,054,791	16,008,074,971	911,064,390
議会の議決による処分類	0	0	△ 911,064,390
減債積立金の積立	0	0	△ 911,064,390
処分後残高	28,853,054,791	16,008,074,971	(繰越利益剰余金) 0

提出議案の概要

【企業局】

【議案名】

乙第16号議案 令和元年度沖縄県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

【議案提出の理由】

令和元年度決算における未処分利益剰余金の処分を行うには、地方公営企業法第32条第2項の規定により議会の議決を必要とする。

【議案の概要】

令和元年度沖縄県工業用水道事業会計未処分利益剰余金39,031,356円の全額を建設改良積立金に積み立てる。

【説明】

○令和元年度 沖縄県工業用水道事業剰余金処分計算書(案) (単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	618,453,928	409,992,468	39,031,356
議会の議決による処分数額	0	0	△ 39,031,356
建設改良積立金の積立	0	0	△ 39,031,356
処分後残高	618,453,928	409,992,468	(繰越利益剰余金) 0

令和 2 年度 一般会計補正予算（第 6 号）（案） 説明資料

1	一般会計補正予算（第 6 号）（案）の概要	1 頁
2	歳入歳出総括	2 頁
3	歳入歳出財源内訳	3 頁
4	部局別総括	4 頁
5	補正予算事業	5 頁
6	繰越明許費補正	15 頁
7	債務負担行為補正一覧	16 頁

令和 2 年 9 月
総務部財政課

一般会計補正予算(第6号)(案)の概要

1 補正予算の考え方

9月補正予算については、新型コロナウイルス感染症に係る対策の実施に要する経費、当初予算成立後の事情変更により緊急に対応を要する経費等について、補正予算を編成する。

2 補正予算(案)の概要

(単位:千円)

区 分	補 正 額	備 考
【一般会計】	10,394,607	
1 新型コロナウイルス感染症対策	10,346,668	
(1) 安全・安心の島“沖縄”の構築	(3,652,009)	
(2) 県民の事業と生活を維持し、将来を先取りした経済の礎を築く取組	(6,694,659)	
2 その他	47,939	
(1) 沖縄振興特別推進交付金事業	(±0)	
(2) その他の事業	(47,939)	

歳入歳出総括

(単位：千円)

(1) 歳入

既決予算額 858,721,268

今回補正額 10,394,607

(内 訳)

国庫支出金 10,317,207

県債 77,400

改予算額 869,115,875

(2) 歳出

既決予算額 858,721,268

今回補正額 10,394,607

(内 訳)

義務的経費 182,214

人件費 182,214

投資的経費 136,631

普通建設事業費 136,631

補助事業費 90,057

単独事業費 46,574

その他の経費 10,075,762

物件費 1,052,441

補助費等 9,023,321

改予算額 869,115,875

歳入歳出財源内訳

(単位：千円)

区 分	補 正 額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県 債	その他の 特定財源	一般財源
(歳 入)					
国 庫 支 出 金	10,317,207	10,317,207			
県 債	77,400		77,400		
歳 入 合 計	10,394,607	10,317,207	77,400		
(歳 出)					
義 務 的 経 費	182,214	182,214			
人 件 費	182,214	182,214			
投 資 的 経 費	136,631	46,473	77,400		12,758
普通建設事業費	136,631	46,473	77,400		12,758
補助事業費	90,057	46,473	39,300		4,284
単独事業費	46,574		38,100		8,474
そ の 他 の 経 費	10,075,762	10,088,520			△ 12,758
物 件 費	1,052,441	1,017,710			34,731
補 助 費 等	9,023,321	9,070,810			△ 47,489
歳 出 合 計	10,394,607	10,317,207	77,400		0

【参考】令和2年度末 主要基金残高 見込額

(単位：千円)

	8月補正後 見込額 a	9月補正前 見込額 b	9月補正による取崩・積立		9月補正後 見込額 e(b-c+d)
			取崩 c	積立 d	
財政調整基金	1,968,089	9,268,089	0	0	9,268,089
減債基金	14,532,902	14,532,902	0	0	14,532,902
県有施設整備基金	21,475,866	22,035,852	0	0	22,035,852
合計	37,976,857	45,836,843	0	0	45,836,843

※ aは、令和元年度最終予算どおり基金を取り崩した場合の残高見込み額

aとbの差額は、令和元年度決算(未認定)に伴い、令和元年度中の基金取崩額が減少したことによるもの

部 局 別 総 括

【一般会計】

(単位:千円)

部 局 名	既決予算額	補正額	左 の 財 源 内 訳			
			国 庫	県 債	特 財	一 財
総 務 部	150,132,777	72,534	37,950			34,584
企 画 部	43,200,138	90,691	90,691			
子ども生活福祉部	110,887,270	4,200,324	4,193,046			7,278
保 健 医 療 部	86,924,399	1,681,720	1,587,814			93,906
農 林 水 産 部	60,215,853	48,002	48,002			
商 工 労 働 部	92,511,001	3,671,636	3,686,377	△48,200		33,459
文化観光スポーツ部	13,248,953	223,075	369,016			△145,941
土 木 建 築 部	84,955,174	191,635	96,145	87,300		8,190
教 育 委 員 会	170,301,274	185,770	186,474	38,300		△39,004
公 安 委 員 会	35,716,888	29,220	21,692			7,528
合 計	858,721,268	10,394,607	10,317,207	77,400		0

※一般会計補正予算(第6号)の計上がある部局のみ掲載

一 般 会 計 補 正 予 算 （ 第 6 号 ） 事 業

1 新型コロナウイルス感染症対策

(1) 安全・安心の島“沖縄”の構築

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	私立学校等教育振興費	37,950	国庫補助対象外の専修学校等における遠隔学習機能の強化に要する経費 【内訳】 補助金37,950千円 【内容】 臨時休業時の遠隔授業を実施するための環境整備を支援する。	総務部
2	那覇空港サーモグラフィ設置監視事業	90,691	那覇空港における発熱監視業務に要する経費 【内訳】 委託費90,691千円 【内容】 那覇空港の到着口（計4箇所）及び保安検査場前（計3箇所）において、令和3年3月までの発熱監視業務を実施する。	企画部
3	児童福祉施設指導育成費	49,577	児童養護施設等の感染防止対策に要する経費 【内訳】 補助金49,577千円 【内容】 児童養護施設等の感染拡大防止のため、必要な改修や衛生用品・備品の購入等を支援する。	子ども生活福祉部
4	新型コロナウイルス感染症対策事業（子育て支援）	905,388	保育所、放課後児童クラブ等の感染防止対策に要する経費 【内訳】 補助金905,388千円 【内容】 保育所、放課後児童クラブ等の感染拡大防止のため、衛生用品の購入や事業継続に必要ななかかり増し経費等（感染症対策実施手当等）を支援する。	子ども生活福祉部
5	新型コロナウイルス感染症対策事業（障害福祉）	815,081	障害福祉サービス事業所等の感染防止対策に要する経費 【内訳】 補助金815,081千円 【内容】 障害福祉サービス事業所等の感染拡大防止のため、衛生用品・備品の購入等を支援するとともに、地域活動支援センターや日中一時支援の受け入れ体制強化等を図る。	子ども生活福祉部
6	新型コロナウイルス感染症相談・検査体制等拡充事業	953,979	新型コロナウイルス感染症に係るコールセンター及び検査体制強化等に要する経費 【内訳】 補助金686,275千円、委託料265,947千円、役務費1,757千円 【内容】 新型コロナウイルス感染症に係るコールセンターの継続、PCR検査体制の強化及び医療機関に対する設備補助を行う。	保健医療部

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
7	新型コロナウイルス感染症医療体制等構築事業	722,492	<p>新型コロナウイルス感染症に対応する医療体制の構築及び宿泊療養施設の運営に要する経費</p> <p>【内訳】 委託料537,229千円、報償費29,580千円、旅費6,342千円、役務費1,500千円、使用料及び賃借料7,575千円、需用費140,266千円</p> <p>【内容】 無症状者や軽症者向けの宿泊療養施設の借りを継続する。</p>	保健医療部
8	空港管理運営費	47,631	<p>県管理空港の管理運営に要する経費</p> <p>【内訳】 委託料47,631千円</p> <p>【内容】 定期便が就航する県管理8空港（新石垣、宮古、久米島、与那国、南大東、北大東、多良間、下地島）において、令和3年3月までの発熱監視業務を実施する。</p>	土木建築部
9	運営費 (公安委員会)	3,327	<p>警察事務の運営に要する経費</p> <p>【内訳】 需用費3,327千円</p> <p>【内容】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来庁者等の検温を行う非接触体温計を購入する。</p>	公安委員会
10	留置管理費	13,708	<p>被留置者の処遇の維持に要する経費</p> <p>【内訳】 需用費13,708千円</p> <p>【内容】 新型コロナウイルス感染疑いのある容疑者等に対応するため、留置場を簡易改修する。</p>	公安委員会
11	刑事企画事業費	10,837	<p>刑事警察活動に要する経費</p> <p>【内訳】 需用費4,389千円 役務費97千円、 使用料及び賃借料 1,109千円 工事請負費 5,242千円</p> <p>【内訳】 新型コロナウイルス感染疑いのある容疑者等に対応するため、屋外に簡易取調室を設置する。</p>	公安委員会
12	交通指導取締事業費	1,348	<p>交通警察活動に要する経費</p> <p>【内訳】 需用費1,348千円</p> <p>【内容】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、アルコール感知器を購入する。</p>	公安委員会

(2) 県民の事業と生活を維持し、将来を先取りした経済の礎を築く取組

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	生活福祉資金貸付事業	2,423,000	個人向け緊急小口資金等の特例貸付に要する経費 【内訳】 補助金2,423,000千円 【内容】 沖縄県社会福祉協議会に対し、貸付原資を補助する。	子ども生活福祉部
2	看護大学運営費	5,249	県立看護大学の運営に要する経費 【内訳】 需用費5,249千円 【内容】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、食堂に保護シート設置、トイレの洋式化改修等を行う。	保健医療部
3	輸出先国市場変化対応食品等製造施設等整備緊急支援事業	18,735	輸出を行う食品製造事業者等に対する施設等整備支援に要する経費 【内訳】 補助金18,735千円 【内容】 食品製造事業者等が行う、新型コロナウイルス感染症の影響による輸出先国の市場変化に対応するための施設等整備を支援する。	農林水産部
4	生乳流通指導事業費	11,904	学校休校措置に伴い発生した余剰乳を生産した県内酪農農家に対する支援金支給に要する経費 【内訳】 補助金11,904千円 【内容】 国の補助事業の対象外となった分の余剰乳を生産した県内酪農農家に対し、支援金を支給する。	農林水産部
5	県産品応援共同購入支援事業	9,484	県内外において沖縄県産品の共同購入の促進に要する経費 【内訳】 旅費584千円、委託料8,900千円 【内容】 生産者や製造メーカー等と県内外の企業・団体をマッチングし、共同購入による販路構築を通じて県産品の消費拡大を図る。	商工労働部
6	新型コロナウイルス感染症対応休業者等マッチング事業	8,800	一時的に雇用の維持が困難となった企業と人手が不足している企業等とのマッチングに要する経費 【内訳】 委託料8,800千円 【内容】 一時的に雇用の維持が困難となった企業と人手が不足している企業等とのマッチングを行い失業防止等を図る。	商工労働部

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
7	沖縄県雇用継続助成金事業	3,793,000	<p>沖縄県雇用継続助成金（雇用調整助成金への上乗せ助成金）に要する経費</p> <p>【内訳】 補助金3,793,000千円</p> <p>【内容】 国の雇用調整助成金の特例措置期限が9月末から12月末まで延長されたこと等に伴う上乗せ支援の追加経費を補正する。</p>	商工労働部
8	事業主向け雇用支援事業	6,183	<p>事業主向けの雇用に関する相談窓口の体制強化に要する経費</p> <p>【内訳】 委託料6,183千円</p> <p>【内容】 雇用調整助成金等の各種制度の活用についての相談対応や情報提供の充実・強化を図る。</p>	商工労働部
9	おきなわ彩発見バスツアー促進事業	229,000	<p>貸切バス等を活用した県内旅行の促進に要する経費</p> <p>【内訳】 委託料13,000千円、補助金216,000千円</p> <p>【内容】 新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ県内観光関連産業を下支えするため、貸切バス等を活用した県内旅行商品代金に対して県が補助を行い、県内の旅行需要及び観光関連消費の喚起を図る。</p>	文化観光スポーツ部
10	スクール・サポート・スタッフ配置事業	62,421	<p>スクール・サポート・スタッフの配置に要する経費</p> <p>【内訳】 補助金62,421千円</p> <p>【内容】 新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで純増する教師等の業務をサポートし、教師が子どもの学びの保障に注力できるようにするため、スクール・サポート・スタッフを追加配置する。</p>	教育委員会
11	学びの保障のための学習支援員配置事業	119,793	<p>各小・中学校における学習支援員配置に要する経費</p> <p>【内訳】 補助金119,793千円</p> <p>【内容】 新型コロナウイルス感染症への対応による休校措置によって生じた学習内容の未指導分や学習進度の遅れに対応するため、市町村が配置する学習指導の支援にあたる人員に要する費用を補助する。</p>	教育委員会
12	知の拠点パワーアップ事業	7,090	<p>県立図書館の電子書籍購入等に要する経費</p> <p>【内訳】 需要費1,526千円、使用料及び賃借料5,564千円</p> <p>【内容】 「新しい生活様式」に対応するため、県立図書館の非来館型サービスを強化する。</p>	教育委員会

2 その他

(1) 沖縄振興特別推進交付金事業

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	24,168	<p>沖縄県産品の輸出促進に要する経費</p> <p>【内訳】 委託料23,613千円、旅費555千円</p> <p>【内容】 県内事業者が海外ECサイト等において県産品販売を行う取組へハンズオン支援を行い、県産品のさらなる輸出拡大につなげる。</p>	商工労働部
2	ものづくり生産性向上支援事業	14,231	<p>県内ものづくりの生産性向上に要する経費</p> <p>【内訳】 旅費6千円、需用費1,067千円、委託料5,158千円、補助金8,000千円</p> <p>【内容】 県内製造業の生産技術開発等に対する補助とハンズオン支援を拡充し、県内事業者の生産性向上を図る。</p>	商工労働部
3	工芸産業パワーアップ事業	13,995	<p>工芸産業の収益力向上に要する経費</p> <p>【内訳】 委託料6,425千円、補助金7,570千円</p> <p>【内容】 工芸産地組合及び工芸品生産者に対する補助とハンズオン支援を拡充し、組合の事業運営力と収益力の向上を図る。</p>	商工労働部
4	製造業県内発注促進事業	4,225	<p>県内製造業の受注機会の拡大に要する経費</p> <p>【内訳】 委託料4,225千円</p> <p>【内容】 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、一部部材について移輸入が困難となっており、ハンズオン支援等を拡充し、更なる県内製造促進を図る。</p>	商工労働部
5	先端IT利活用促進事業	15,635	<p>先端IT等を県内産業に取り込むための支援に要する経費</p> <p>【内訳】 委託料15,635千円</p> <p>【内容】 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「新たな生活様式」に基づくビジネスモデルへの転換が必要となっていることから、県内事業者のAI、IoT等活用による労働生産性やサービス付加価値等の向上のための取組の支援を拡充する。</p>	商工労働部

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
6	先端医療産業技術事業化推進事業	149,732	<p>本県の先端医療産業の競争力強化を図るために要する経費</p> <p>【内訳】 報償費42千円、旅費507千円、委託料69,183千円、補助金80,000千円</p> <p>【内容】 県内外の企業や県内医療機関と連携し、再生医療等の先端医療産業技術の実用化に向けた研究開発等を実施する。</p>	商工労働部
7	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	75,171	<p>国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において賃貸工場の整備に要する経費</p> <p>【内訳】 旅費29千円、委託料657千円、使用料及び賃借料637千円、工事請負費73,848千円</p> <p>【内容】 県外等から製造業を誘致し、製造業及び関連産業の振興を図るために、新たな賃貸工場の整備を行う。</p>	商工労働部
8	観光危機管理体制構築事業	110,813	<p>旅行者専用相談センター沖縄（TACO）の運営に要する経費</p> <p>【内訳】 委託料 110,813千円</p> <p>【内容】 旅行者の安全・安心アクションプランに基づき発熱等がある旅行者への支援等、感染症の予防・拡大防止対策を強化するため、那覇空港、宮古空港、石垣空港、下地島空港及び久米島空港にて旅行者専用相談センター沖縄を設置運営する。</p>	文化観光スポーツ部
9	沖縄ワーケーション促進事業	13,173	<p>沖縄県でのワーケーションの促進に要する経費</p> <p>【内訳】 委託料13,173千円</p> <p>【内容】 「新しい生活様式」における新たな仕事のスタイルであるワーケーションを、沖縄県の新たな観光ツールとして確立するための取組を実施する。</p>	文化観光スポーツ部
10	スポーツツーリズム戦略推進事業	33,000	<p>沖縄県でのスポーツツーリズムの推進に要する経費</p> <p>【内訳】 補助金33,000千円</p> <p>【内容】 沖縄県へのスポーツ誘客の推進を図り、オンライン等を活用したスポーツイベント等の開催費用及び県外からの誘客を見込むスポーツイベントの感染症対策費用を補助する。</p>	文化観光スポーツ部
11	県立高校電子黒板等推進事業	7,608	<p>タブレット端末の整備に要する経費</p> <p>【内訳】 備品購入費7,608千円</p> <p>【内容】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校に備え、タブレット等を所持していない生徒への貸出ができるよう、学校に端末を追加整備する。</p>	教育委員会

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
12	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費	77,690	外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修に要する経費 【内訳】 旅費286千円、委託料1,683千円、工事請負費75,721千円 【内容】 築年数や施設の劣化状況などを勘案し、早急に長寿命化対策工事が必要な箇所について、前倒しで実施することで、安全な学習環境の確保を図る。	教育委員会
13	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業費	114,620	外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修に要する経費 【内訳】 委託料3,018千円、工事請負費111,602千円 【内容】 築年数や施設の劣化状況などを勘案し、早急に長寿命化対策工事が必要な箇所について、前倒しで実施することで、安全な学習環境の確保を図る。	教育委員会
14	全国特産品流通拠点化推進事業	△ 101,468	那覇空港における沖縄国際物流ハブを活用した輸出促進等に要する経費 【内訳】 委託料△89,533千円、負担金△11,935千円 【内容】 沖縄発着の国際航空便が運休し、輸出事業者等へ提供する航空コンテナ数等の減少が見込まれること及び沖縄大交易会がオンライン商談会になったことに伴う減額補正	商工労働部
15	国際物流関連ビジネスモデル創出事業	△ 10,520	国際物流関連ビジネスにおいて、新たなビジネスモデルを構築するための調査・実証に要する経費 【内訳】 委託料△10,520千円 【内容】 新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、一部調査委託業務の取りやめによる減額補正	商工労働部
16	沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業	△ 22,000	臨空型産業の集積を促進するため、那覇空港国際貨物路線の拡充や国際物流機能を活用する企業の誘致等、国際物流拠点化に向けた実証事業や誘致業務の実施に要する経費 【内訳】 委託料△22,000千円 【内容】 新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、新たな航空会社の参入時期や入居者の事業実施状況の見直し等による減額補正	商工労働部
17	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	△ 6,000	アジアにおけるビジネス・ネットワークの構築に要する経費 【内訳】 補助金△6,000千円 【内容】 新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、グローバル人材のインターンシップ受入支援に係る事業（補助）を中止することによる減額補正	商工労働部

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
18	先端医療産業開発拠点実用化事業	△ 303,000	<p>沖縄発の優位性を持つ再生医療関連技術の実用化に向けた取り組み及び細胞培養加工施設の整備に要する経費</p> <p>【内訳】 委託料△3,000千円、公有財産購入費△300,000千円</p> <p>【内容】 細胞培養加工施設の建設用地取得に係る地権者との交渉難による土地購入費の減額補正</p>	商工労働部
19	本部港国際クルーズ船受入環境整備事業	△ 7,621	<p>本部港におけるクルーズ観光客の観光地へのアクセス手段となるバス、タクシー等への円滑な乗り継ぎを支援する交通結節機能として交通広場（屋根付き歩道、車両一時待機場等）の整備に要する経費</p> <p>【内訳】 委託料△7,621千円</p> <p>【内容】 新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施が困難になったことに伴う減額補正</p>	土木建築部
20	国際性に富む人材育成留学事業	△ 12,783	<p>高校生の国外留学の支援に要する経費</p> <p>【内訳】 委託料△12,783千円</p> <p>【内容】 新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、先行き不透明な中で、令和3年度に1年間の海外派遣を行うことが難しいことから、募集・選考を取りやめたことに伴う減額補正</p>	教育委員会
21	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	△ 131,079	<p>高校生の海外短期研修派遣に要する経費</p> <p>【内訳】 報償費△126千円、旅費△2,405千円、委託料△128,548千円</p> <p>【内容】 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る学校臨時休業による生徒の学習保障の観点、および世界的な感染拡大の第2波が予測されていることから事業を中止したことに伴う減額補正</p>	教育委員会
22	進学カグレードアップ推進事業	△ 59,590	<p>難関国公立大学等への生徒派遣、教員指導力向上研修の実施等に要する経費</p> <p>【内訳】 報償費△34千円、旅費△879千円、委託料△58,677千円</p> <p>【内容】 生徒派遣等を中止したことに伴う減額補正</p>	教育委員会

(2) その他の事業

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	税務システム運営事業	34,584	<p>税務システムの改修に要する経費</p> <p>【内訳】 委託料34,584千円</p> <p>【内容】 個人住民税の申告及び納入手続きが令和3年10月から電子化されることに伴い、税務システムの改修を行う。</p>	総務部
2	八重山地区ラジオ中継局強靱化支援事業	4,169	<p>平成15年度に構築した八重山地区ラジオ中継局等の再構築及び強靱化に要する経費</p> <p>【内訳】 旅費191千円、補助金3,978千円</p> <p>【内容】 平成15年度に国、県、八重山圏域の3市町で費用負担し構築した八重山地区ラジオ中継局等の更改及び強靱化に要する経費について、平成15年度と同様の費用負担割合で補助する。</p>	企画部
3	第32軍司令部壕事業	7,278	<p>第32軍司令部壕の管理に要する経費</p> <p>【内訳】 報償費168千円、旅費877千円、需用費2千円、委託料6,191千円、使用料及び賃借料40千円</p> <p>【内容】 第32軍司令部壕の保存・公開や平和発信のあり方等について検討する委員会を開催する。</p>	子ども生活福祉部
4	沖縄県GAP拡大推進加速化事業	2,191	<p>農場生産工程管理手法であるGAPの普及・認証取得推進に要する経費</p> <p>【内訳】 報償費312千円、旅費1,215千円、需用費154千円、役務費250千円、使用料及び賃借料12千円、負担金248千円</p> <p>【内容】 GAP指導員の育成、生産現場での指導及び研修会の開催、普及活動、認証取得に係る研修等認証取得を推進する。</p>	農林水産部
5	メタン発酵消化液等の肥料利用の促進事業	3,848	<p>メタン発酵消化液の肥料利用促進に要する経費</p> <p>【内訳】 補助金3,848千円</p> <p>【内容】 メタン発酵施設から発生するメタン発酵消化液の肥料活用を推進するため、民間事業者等が行う消化液の成分分析および散布実証（ほ場散布と生育調査）等の取組を支援する。</p>	農林水産部
6	家畜衛生技術指導事業費	11,324	<p>飼料利用の加熱等処理基準を遵守するための機器設置支援に要する経費</p> <p>【内訳】 補助金11,324千円</p> <p>【内容】 令和3年4月に変更となる食品循環資源の飼料利用の加熱等処理基準をみたく機器の導入を支援する。</p>	農林水産部

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
7	公園費（社会資本交付金）	109,220	<p>県営6公園の整備に要する経費</p> <p>【内訳】 工事請負費109,220千円</p> <p>【内容】 国庫内示増による増額補正</p>	土木建築部
8	港湾長寿命化事業	42,405	<p>県管理港湾施設の長寿命化に要する経費</p> <p>【内訳】 工事請負費42,405千円</p> <p>【内容】 本部港の安心・安全な利用環境を確保するため、エプロン補修工事を実施する。</p>	土木建築部
9	テレビ放送運営事業費	△ 4,169	<p>沖縄～宮古間の海底ケーブル等の休止設備撤去工事に係る負担金に要する経費</p> <p>【内訳】 負担金△4,169千円</p> <p>【内容】 沖縄県とNTT西日本が共同で敷設した沖縄～宮古間の海底ケーブルの撤去工事で、一部ケーブルが存置管理となったことに伴う減額補正</p>	企画部
10	競技力維持・向上対策事業費	△ 80,155	<p>全国的及び国際的に活躍できるトップアスリートの育成に要する経費</p> <p>【内訳】 委託料△71,206千円、補助金△8,949千円</p> <p>【内容】 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度国民体育大会（鹿児島県）が延期となったこと等に伴う減額補正</p>	文化観光スポーツ部
11	国体九州ブロック大会開催事業	△ 82,756	<p>令和2年度国民体育大会の予選会である第40回九州ブロック大会の開催に要する経費</p> <p>【内訳】 備品購入費△25,023千円、補助金△57,733千円</p> <p>【内容】 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度国民体育大会の予選大会である第40回九州ブロック大会が中止となったことに伴う減額補正</p>	文化観光スポーツ部

繰越明許費補正

(追加)

(単位：千円)

款	項	補正額	備考
6 農林水産業費		490,111	
	3 農地費	359,279	水利施設整備事業（補助金事業）
	5 水産業費	130,832	水産物供給基盤機能保全事業
8 土木費		2,236,422	
	1 土木管理費	267,872	沖縄振興公共投資交付金（道路街路課市町村事業） 他1事業
	2 道路橋りょう費	1,651,000	地域連携道路事業費（地域高規格道路） 他1事業
	5 都市計画費	317,550	沖縄都市モノレール輸送力増強事業 他1事業
合 計		2,726,533	

債務負担行為補正一覧

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
賦課徴収費	令和3年度	千円 9,460
国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	令和3年度	368,157

(変更)

事 項	期 間	限 度 額 (変 更 前)	限 度 額 (変 更 後)
県融資制度損失補償	令和2年度から 令和21年度まで	4,282,088	千円 5,195,281

令和2年度 病院事業会計 補正予算（案）説明資料

【甲第2号議案】

令和2年度沖縄県病院事業会計補正予算（第2号）（案） の概要	1頁
-----------------------------------	----

令和2年9月
病院事業局

令和2年度沖縄県病院事業会計補正予算（第2号）（案）の概要

1 補正予算の考え方

新型コロナウイルス感染症の対応における県立病院内の感染拡大防止対策及び診療体制の確保に伴い、発熱外来等に対応する会計年度任用職員の任用に係る人件費、防護具などの診療材料等及び人工呼吸器などの医療機器を整備するため、補正予算を編成するものである。

2 補正予算（案）の概要

(1) 収益的収支予算の補正

（単位：千円）

項 目		既決予定額	補正予定額	補正後予定額
収 入	収益的収入 (A)	64,565,615	184,423	64,750,038
	医業外収益	10,112,033	184,423	10,296,456
支 出	収益的支出 (B)	67,785,093	179,798	67,964,891
	医業費用	65,058,801	179,798	65,238,599
収入と支出の差 (A) - (B)		△ 3,219,478	4,625	△ 3,214,853

○医業外収益の補正予定額は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金及び沖縄県医師会からの助成金を財源として見込んでいる。

○医業費用の補正予定額は、職員給与費、材料費及び経費の増加に伴うものである。

(2) 資本的収支予算の補正

（単位：千円）

項 目		既決予定額	補正予定額	補正後予定額
収 入	資本的収入 (A)	6,013,945	434,339	6,448,284
	企業債	3,658,500	106,600	3,765,100
	他会計補助金	678,946	313,323	992,269
	寄附金	1	14,416	14,417
支 出	資本的支出 (B)	6,794,426	460,568	7,254,994
	建設改良費	3,825,689	460,568	4,286,257
収入と支出の差 (A) - (B)		△ 780,481	△ 26,229	△ 806,710

○収入の補正予定額は、企業債、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金及び沖縄県医師会からの助成金を財源として見込んでいる。

○支出の補正予定額は、人工呼吸器及び簡易陰圧装置等の整備に伴うものである。

○資本的収入が資本的支出額に対し不足する額△806,710千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんする予定である。